

2023年10月31日

上場会社名 京成電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9009 URL <https://www.keisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 敏也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結・IR課長 (氏名) 浅岡 祐介

TEL 047-712-7100

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

2023年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	147,949	24.3	15,250	246.5	27,148	162.8	21,092	35.2
2023年3月期第2四半期	119,031	14.3	4,401	—	10,329	—	15,597	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 23,936百万円 (40.7%) 2023年3月期第2四半期 17,018百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	125.94	—
2023年3月期第2四半期	94.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	989,540	432,826	42.1
2023年3月期	965,573	410,945	40.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 416,101百万円 2023年3月期 394,912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	8.50	—	11.50	20.00
2024年3月期	—	13.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	18.9	25,000	144.4	47,200	76.4	37,800	40.4	225.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	172,411,185 株	2023年3月期	172,411,185 株
2024年3月期2Q	4,928,902 株	2023年3月期	4,928,374 株
2024年3月期2Q	167,482,454 株	2023年3月期2Q	165,700,763 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は異なる結果となる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2.当社は、2023年11月16日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

3.四半期決算補足説明資料は、当四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P5
(1) 四半期連結貸借対照表	P5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P7
四半期連結損益計算書	P7
四半期連結包括利益計算書	P8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P9
(継続企業の前提に関する注記)	P9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P9
(セグメント情報)	P9
(重要な後発事象)	P10
3. 四半期決算補足説明資料	P11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行し、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられることに加え、個人消費が持ち直しているものの、円安や物価上昇の影響もあり、緩やかな回復となりました。

このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画「D1プラン」(2022~2024年度)において、「コロナ禍による低迷から成長軌道へと回帰するとともに、長期ビジョン実現に向けた経営推進体制を整備する」を中期経営目標として掲げ、諸施策を推進してまいりました。

以上の結果、営業収益は1,479億4千9百万円(前年同期比24.3%増)となり、営業利益は152億5千万円(前年同期比246.5%増)となりました。経常利益は、271億4千8百万円(前年同期比162.8%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は210億9千2百万円(前年同期比35.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業では、2024年春より「鉄道駅バリアフリー料金制度」を活用し、ホームドア等のバリアフリー設備の整備を推進するため、同制度に基づく料金設定及び整備等計画を定め、国土交通省関東運輸局へ届出を行いました。安全輸送確保の取り組みとして、異常時対応等のさらなる迅速化を図るため、4月よりデジタル方式の列車無線へ完全移行したほか、押上駅ホームドア整備を推進いたしました。

大規模工事については、葛飾区内の押上線連続立体化工事において、京成立石駅の仮駅舎新設工事を推進したほか、本線荒川橋梁架替事業等、各種工事を推進いたしました。

営業面では、海外旅行博への出展による訪日外国人旅客の誘致等、海外プロモーションの強化を実施いたしました。また、韓国の空港鉄道やエアソウルと連携し、スカイライナーの利用促進を目的とした各種施策を実施するなど、海外における営業強化に取り組みました。さらに、仙台市内等において、成田空港ご利用時の速達ルートとしてのスカイライナー周知を行いました。

バス事業では、高速バス路線において、成田空港発着の路線を中心に減便していた路線の運行を再開したほか、夏季繁忙期等において臨時便の運行を積極的に行うなど、需要の取り込みを図りました。また、ミチノテラス豊洲(ラビスタ東京ベイ)~羽田空港間で新規路線の運行を開始いたしました。一般乗合バス路線においては、ちばグリーンバス株式会社において、京成酒々井駅から酒々井プレミアム・アウトレットまでのバス往復乗車券と京成線の往復乗車券等がセットになった「京成線 酒々井プレミアム・アウトレットきっぷ」を発売し、利用促進を図ったほか、需要の変化に応じたダイヤ改正等を実施いたしました。

タクシー事業では、京成タクシー市川株式会社及び株式会社舞浜リゾートキャブにおいて、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みとして、EV(電気自動車)車両を導入するなど、各種施策を実施いたしました。

以上の結果、営業収益は881億1千万円(前年同期比30.5%増)となり、営業利益は81億8千4百万円(前年同期は営業利益5億9千9百万円)となりました。

<流通業>

ストア業では、株式会社京成ストアにおいて、フランチャイズ契約に基づき「業務スーパー八街店」及び「業務スーパー東松戸店」をオープンいたしました。また、株式会社コミュニティー京成において、「ファミリーマート印旛日本医大駅店」をオープンするなど収益の拡大に努めました。

その他流通業では、ユアエルム八千代台店において、「無印良品500」等新規テナントの誘致に合わせた各種施策を実施したほか、京成バラ園芸株式会社において、「イルミナイトガーデン」等のイベントを実施するなど、集客力の向上を図りました。

以上の結果、営業収益は279億2千2百万円(前年同期比12.2%増)となり、営業利益は2億7千4百万円(前年同期は営業損失1億9千9百万円)となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業では、足立区千住河原町において賃貸住宅の建設工事を推進したほか、葛飾区金町、船橋市本町、柏市末広町の賃貸施設及び沿線都内エリアの賃貸住宅11物件を取得いたしました。

不動産販売業では、中高層住宅「サングランデ千葉 都賀テラス」の全戸引き渡しを完了したほか、来年度に引き渡し予定の中高層住宅「プレミスト千葉公園」の販売を開始いたしました。また、中高層住宅予定地として、成田市東町の土地を取得いたしました。

以上の結果、営業収益は184億9千4百万円（前年同期比36.4%増）となり、営業利益は62億7千8百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

レジャー・サービス業では、国内外の行動制限の緩和に伴い、ホテル・レストラン等の施設において回復した需要の着実な取り込みを図りました。また、京成ホテルミラマーレにおいて、京成の電車をテーマにしたコンセプトルームに、新たに開発した運転体験シミュレーターを設置し、リニューアルいたしました。さらに、京成トラベルサービス株式会社において、グループ内外の鉄道会社と連携した車両基地見学ツアー等、多様な旅行商品の企画・催行により、収益の確保に努めました。このほか、業務効率化やコスト削減等を目的に、京成グループ各社の定型業務等について株式会社We京成に集約いたしました。

以上の結果、営業収益は73億6千5百万円（前年同期比39.1%増）となり、営業利益は5百万円（前年同期は営業損失8億6百万円）となりました。

<建設業>

建設業では、鉄道施設改良工事や当社グループ外から受注している各種工事を実施いたしました。

以上の結果、営業収益は132億8千1百万円（前年同期比8.7%増）となり、営業利益は5億3千3百万円（前年同期比167.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前期末比239億6千7百万円（2.5%）増の9,895億4千万円となりました。これは、持分法適用会社株式の増加により、「投資有価証券」が増加したことによるものです。

負債合計は、前期末比20億8千6百万円（0.4%）増の5,567億1千3百万円となりました。これは、有利子負債が増加したことによるものです。

純資産合計は、前期末比218億8千万円（5.3%）増の4,328億2千6百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期における連結業績予想については、第2四半期までの業績を踏まえ検討した結果、2023年4月28日に公表した予想を変更しております。

営業収益につきましては、運輸業において成田空港輸送が当初の想定を下回ることを見込むことなどから、前回予想から88億円引き下げ、3,000億円としております。

営業利益につきましては、運輸業において運賃改定を実施したこと及び鉄道事業における電力料が当初の想定を下回ることを見込むことなどから、前回予想から2億円引き上げ、250億円としております。

経常利益につきましては、当社の持分法適用関連会社の業績が当初の想定を上回ることなどから、前回予想から50億円引き上げ、472億円としております。

これに伴い、親会社株主に帰属する当期純利益についても、前回予想から引き上げております。

セグメント別の連結業績予想については、添付資料13ページ「連結業績予想」をご覧ください。

通期の見通し

(単位：百万円、単位未満切捨)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
今回予想	300,000	25,000	47,200	37,800
前回予想	308,800	24,800	42,200	33,300
増減額	△8,800	200	5,000	4,500
増減率 (%)	△2.8	0.8	11.8	13.5

※連結業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は異なる結果となる場合があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、今後の事業展開と経営基盤の強化安定に必要となる内部留保資金の確保や業績等を勘案しながら、株主の皆様へ安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

この基本方針のもと、当期の第2四半期連結業績及び通期業績予想等を踏まえ、2024年3月期の1株当たり中間配当金につきましては、直近予想の10円から3円増配の13円とすることといたしました。また、期末配当予想につきましては、直近予想の1株当たり10円から3円増配の13円とし、1株当たり年間配当金は、26円を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,607	41,309
受取手形、売掛金及び契約資産	28,445	29,899
分譲土地建物	6,224	6,476
商品	2,246	2,372
仕掛品	168	186
原材料及び貯蔵品	4,085	4,343
その他	14,420	13,168
貸倒引当金	△36	△34
流動資産合計	90,160	97,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	321,354	321,266
機械装置及び運搬具（純額）	30,780	29,537
土地	207,127	212,996
リース資産（純額）	29,506	29,083
建設仮勘定	42,636	45,158
その他（純額）	4,168	3,768
有形固定資産合計	635,573	641,811
無形固定資産		
リース資産	1,161	1,116
その他	11,934	11,058
無形固定資産合計	13,095	12,174
投資その他の資産		
投資有価証券	202,892	215,560
長期貸付金	160	174
退職給付に係る資産	178	178
繰延税金資産	18,987	17,337
その他	4,219	4,220
貸倒引当金	△183	△182
投資その他の資産合計	226,256	237,288
固定資産合計	874,925	891,274
繰延資産	486	543
資産合計	965,573	989,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,723	16,304
短期借入金	55,986	66,425
コマーシャル・ペーパー	—	9,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	4,985	4,822
未払法人税等	2,504	3,436
賞与引当金	3,954	4,090
その他	74,483	68,241
流動負債合計	182,638	182,320
固定負債		
社債	110,450	120,450
長期借入金	148,431	142,211
鉄道・運輸機構長期未払金	36,710	35,127
リース債務	19,964	19,834
繰延税金負債	2,128	2,363
退職給付に係る負債	39,784	39,907
その他	14,519	14,498
固定負債合計	371,989	374,393
負債合計	554,627	556,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	34,396	34,396
利益剰余金	335,790	354,940
自己株式	△13,641	△13,643
株主資本合計	393,350	412,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,537	4,516
退職給付に係る調整累計額	△975	△913
その他の包括利益累計額合計	1,562	3,603
非支配株主持分	16,033	16,725
純資産合計	410,945	432,826
負債純資産合計	965,573	989,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業収益	119,031	147,949
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	93,583	108,710
販売費及び一般管理費	21,046	23,988
営業費合計	114,629	132,699
営業利益	4,401	15,250
営業外収益		
受取利息	119	153
受取配当金	120	136
持分法による投資利益	5,735	11,750
雑収入	1,523	1,560
営業外収益合計	7,500	13,599
営業外費用		
支払利息	1,181	1,271
雑支出	389	430
営業外費用合計	1,571	1,701
経常利益	10,329	27,148
特別利益		
工事負担金等受入額	329	161
固定資産売却益	—	73
負ののれん発生益	9,214	—
その他	228	21
特別利益合計	9,772	257
特別損失		
減損損失	7	165
固定資産除却損	119	146
固定資産圧縮損	300	136
段階取得に係る差損	1,470	—
その他	10	84
特別損失合計	1,908	533
税金等調整前四半期純利益	18,194	26,871
法人税、住民税及び事業税	1,528	3,730
法人税等調整額	547	1,249
法人税等合計	2,075	4,980
四半期純利益	16,118	21,891
非支配株主に帰属する四半期純利益	521	799
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,597	21,092

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	16,118	21,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	775	1,350
退職給付に係る調整額	229	95
持分法適用会社に対する持分相当額	△105	598
その他の包括利益合計	899	2,044
四半期包括利益	17,018	23,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,455	23,133
非支配株主に係る四半期包括利益	563	802

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	67,195	24,613	10,508	4,436	9,710	2,567	119,031	—	119,031
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	302	267	3,046	858	2,513	1,552	8,539	△8,539	—
計	67,498	24,880	13,554	5,294	12,223	4,119	127,571	△8,539	119,031
セグメント利益 又は損失(△)	599	△199	4,753	△806	199	48	4,594	△192	4,401

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、子会社株式の取得関連費用、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	87,711	27,656	14,819	5,866	9,426	2,470	147,949	—	147,949
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	399	266	3,675	1,499	3,854	1,796	11,491	△11,491	—
計	88,110	27,922	18,494	7,365	13,281	4,266	159,440	△11,491	147,949
セグメント利益 又は損失(△)	8,184	274	6,278	5	533	△1	15,274	△24	15,250

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、当社の完全子会社である新京成電鉄株式会社を吸収合併することを決議し、新京成電鉄株式会社との間で合併契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称	新京成電鉄株式会社
事業の内容	運輸業及び不動産業

(2) 企業結合日

2025年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、新京成電鉄株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

京成電鉄株式会社

(5) 企業結合の目的

新京成電鉄株式会社は、千葉県北西部を主な営業エリアとして、運輸業・不動産業を展開しております。当社は、「千葉県北西部における事業基盤の強化及び地域活性化」、「経営資源の相互活用による競争力強化及び事業規模の拡大」、「スケールメリットを活かした効率的な協働体制の実現」といったシナジー効果の発揮を目的に、2022年9月1日に新京成電鉄の全株式を取得し完全子会社化いたしました。このたび、さらなる経営の効率化・意思決定の迅速化を図ることで、経営資源を最大限活用し、これらのシナジー効果をより早期かつ確実に発揮するため、当社を存続会社、新京成電鉄を消滅会社とする吸収合併を行うことといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施する予定であります。

3. 四半期決算補足説明資料

I 連結損益計算書

・移動需要の回復により、増収増益
 ・新京成電鉄株式会社連結子会社化影響 営業収益: +100億円 営業利益: +11億円

単位: 百万円、%		2022.2Q 実績	2023.2Q 実績	増 減	率
運輸業	営業収益	67,498	88,110	20,612	30.5
	営業利益	599	8,184	7,585	-
流通業	営業収益	24,880	27,922	3,042	12.2
	営業利益	△ 199	274	474	-
不動産業	営業収益	13,554	18,494	4,939	36.4
	営業利益	4,753	6,278	1,525	32.1
レジャー・サービス業	営業収益	5,294	7,365	2,070	39.1
	営業利益	△ 806	5	812	-
建設業	営業収益	12,223	13,281	1,057	8.7
	営業利益	199	533	333	167.1
その他の事業	営業収益	4,119	4,266	147	3.6
	営業利益	48	△ 1	△ 50	-
小 計	営業収益	127,571	159,440	31,869	25.0
	営業利益	4,594	15,274	10,680	232.5
連結修正	営業収益	△ 8,539	△ 11,491	△ 2,951	-
	営業利益	△ 192	△ 24	168	-
連 結	営業収益	119,031	147,949	28,918	24.3
	営業利益	4,401	15,250	10,848	246.5
営業外収益		7,500	13,599	6,099	81.3
営業外費用		1,571	1,701	130	8.3
経常利益		10,329	27,148	16,818	162.8
特別利益		9,772	257	△ 9,515	△ 97.4
特別損失		1,908	533	△ 1,374	△ 72.0
税金等調整前四半期純利益		18,194	26,871	8,677	47.7
法人税	法人税等	1,528	3,730	2,202	144.1
	同調整額	547	1,249	702	128.3
	計	2,075	4,980	2,904	139.9
四半期純利益		16,118	21,891	5,773	35.8
非支配株主に帰属する四半期純利益		521	799	277	53.2
親会社株主に帰属する四半期純利益		15,597	21,092	5,495	35.2

営業外収益

持分法による投資利益 5,735 11,750

特別利益

負ののれん発生益 9,214 -

Ⅰ主要セグメントの内訳

・運輸業

単位:百万円、%		2022.2Q 実績	2023.2Q 実績	増減	率
鉄道事業	営業収益	31,886	44,546	12,660	39.7
	営業利益	272	5,724	5,452	—
バス事業	営業収益	22,071	27,627	5,555	25.2
	営業利益	261	1,888	1,626	621.1
タクシー事業	営業収益	13,539	15,936	2,396	17.7
	営業利益	65	571	505	771.4
運輸業	営業収益	67,498	88,110	20,612	30.5
	営業利益	599	8,184	7,585	—

・流通業

単位:百万円、%		2022.2Q 実績	2023.2Q 実績	増減	率
ストア業	営業収益	16,896	20,218	3,321	19.7
	営業利益	△34	294	329	—
百貨店業	営業収益	5,327	4,934	△393	△7.4
	営業利益	△196	△106	90	—
その他	営業収益	2,655	2,769	113	4.3
	営業利益	31	86	54	172.2
流通業	営業収益	24,880	27,922	3,042	12.2
	営業利益	△199	274	474	—

・不動産業

単位:百万円、%		2022.2Q 実績	2023.2Q 実績	増減	率
賃貸業	営業収益	10,143	12,814	2,670	26.3
	営業利益	4,577	5,733	1,156	25.3
販売業	営業収益	1,209	3,240	2,031	168.0
	営業利益	72	355	283	390.1
管理業	営業収益	2,202	2,438	236	10.8
	営業利益	103	188	85	83.0
不動産業	営業収益	13,554	18,494	4,939	36.4
	営業利益	4,753	6,278	1,525	32.1

■連結業績予想

■連結損益計算書

- ・移動需要の更なる回復を見込む
- ・「持分法による投資利益」の増加を見込む

単位:百万円、%		2023/3 実績	2024/3 業績予想	増減	率
運輸業	営業収益	147,859	181,400	33,540	22.7
	営業利益	784	12,100	11,315	-
流通業	営業収益	51,264	56,200	4,935	9.6
	営業利益	△429	500	929	-
不動産業	営業収益	28,952	33,400	4,447	15.4
	営業利益	9,794	10,900	1,105	11.3
レジャー・サービス業	営業収益	12,580	18,200	5,619	44.7
	営業利益	△824	500	1,324	-
建設業	営業収益	27,944	30,700	2,755	9.9
	営業利益	1,081	900	△181	△16.8
その他の事業	営業収益	9,149	9,800	650	7.1
	営業利益	57	100	42	75.1
小計	営業収益	277,750	329,700	51,949	18.7
	営業利益	10,463	25,000	14,536	138.9
連結修正	営業収益	△25,411	△29,700	△4,288	-
	営業利益	△235	0	235	-
連結	営業収益	252,338	300,000	47,661	18.9
	営業利益	10,228	25,000	14,771	144.4
経常利益		26,764	47,200	20,435	76.4
親会社株主に帰属する当期純利益		26,929	37,800	10,870	40.4

営業外収益

持分法による投資利益 17,401 **22,600**

特別利益

負ののれん発生益 9,214 **—**

Ⅰ連結業績予想

Ⅰ主要セグメントの内訳

・運輸業

単位:百万円、%		2023/3 実績	2024/3 業績予想	増減	率
鉄道事業	営業収益	72,017	91,600	19,582	27.2
	営業利益	△ 337	8,500	8,837	-
バス事業	営業収益	47,548	57,000	9,451	19.9
	営業利益	721	2,700	1,978	274.2
タクシー事業	営業収益	28,293	32,800	4,506	15.9
	営業利益	400	900	499	124.9
運輸業	営業収益	147,859	181,400	33,540	22.7
	営業利益	784	12,100	11,315	-

・流通業

単位:百万円、%		2023/3 実績	2024/3 業績予想	増減	率
ストア業	営業収益	35,497	40,100	4,602	13.0
	営業利益	△ 65	400	465	-
百貨店業	営業収益	10,404	10,300	△ 104	△ 1.0
	営業利益	△ 344	0	344	-
その他	営業収益	5,363	5,800	436	8.1
	営業利益	△ 18	100	118	-
流通業	営業収益	51,264	56,200	4,935	9.6
	営業利益	△ 429	500	929	-

・不動産業

単位:百万円、%		2023/3 実績	2024/3 業績予想	増減	率
賃貸業	営業収益	22,938	25,600	2,661	11.6
	営業利益	9,436	10,300	863	9.2
販売業	営業収益	1,856	3,300	1,443	77.8
	営業利益	57	300	242	417.6
管理業	営業収益	4,157	4,500	342	8.2
	営業利益	300	300	△ 0	△ 0.3
不動産業	営業収益	28,952	33,400	4,447	15.4
	営業利益	9,794	10,900	1,105	11.3

■鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表(単体)

単位:千人、百万円、%		2022.2Q 実績	2023.2Q 実績	増減	率
輸送人員	定期	73,468	77,920	4,452	6.1
	定期外	50,831	59,632	8,801	17.3
	計	124,299	137,552	13,253	10.7
	うち成田空港発着	(5,923)	(10,285)	(4,362)	(73.6)
	うち有料特急	(1,385)	(3,238)	(1,853)	(133.8)
旅客運輸収入	定期	8,846	9,334	487	5.5
	定期外	15,249	22,107	6,858	45.0
	計	24,096	31,442	7,346	30.5
	うち成田空港発着	(5,092)	(10,887)	(5,794)	(113.8)
	うち有料特急	(1,302)	(3,241)	(1,939)	(148.9)

[参考] 2019年度との比較

単位:千人、百万円、%		2019.2Q 実績	2023.2Q 実績	増減	率
輸送人員	定期	91,001	77,920	△ 13,081	△14.4
	定期外	62,229	59,632	△ 2,597	△4.2
	計	153,230	137,552	△ 15,678	△10.2
	うち成田空港発着	(11,542)	(10,285)	(△1,257)	(△10.9)
	うち有料特急	(3,169)	(3,238)	(69)	(2.2)
旅客運輸収入	定期	11,249	9,334	△ 1,914	△17.0
	定期外	22,860	22,107	△ 752	△3.3
	計	34,109	31,442	△ 2,667	△7.8
	うち成田空港発着	(11,225)	(10,887)	(△337)	(△3.0)
	うち有料特急	(3,038)	(3,241)	(203)	(6.7)

■業績予想:前期比

単位:千人、百万円、%		2023/3 実績	2024/3 業績予想	増減	率
輸送人員	定期	144,445	154,517	10,072	7.0
	定期外	106,763	121,729	14,966	14.0
	計	251,208	276,246	25,038	10.0
	うち成田空港発着	(13,952)	(21,465)	(7,513)	(53.8)
	うち有料特急	(3,719)	(7,022)	(3,303)	(88.8)
旅客運輸収入	定期	17,477	18,721	1,244	7.1
	定期外	34,207	46,090	11,883	34.7
	計	51,684	64,811	13,127	25.4
	うち成田空港発着	(13,153)	(23,120)	(9,966)	(75.8)
	うち有料特急	(3,629)	(7,115)	(3,485)	(96.0)

以上